

公益財団法人宇都宮市農業公社 中期経営計画評価表（平成29年度実績）

平成30年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市元今泉7丁目10番20号		設立年月	平成8年3月	
市所管課	経済部 農業企画課		代表者	代表理事 福田 真一	
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/				
基本財産（資本金）	50,010千円	主な出資者		出資額	出資割合
		宇都宮農業協同組合		20,000千円	40.0%
市出資額	30,000千円	—		—	—
市出資割合	60.0%	—		—	—
設立目的等	農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の効率的な利活用を推進するため農地流動化等事業を行い、農業の生産性の向上により国民生活に不可欠な食糧の安定供給の確保を図るとともに、農地の利用・整備・保全に努め、もって農業の振興に寄与することを目的とする。				
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化の推進（農地集積事業） ・営農集団育成事業 ・農業担い手育成確保事業 				
公益目的事業比率（公益法人のみ）	87.5%				

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
					正規職員等			嘱託・臨時職員等		
常勤	理事	1	1	正規職員	1	0	嘱託職員	4	2	
	監事	0	0	再雇用職員（フルタイム）	0	0	再雇用職員（短時間）	0	0	
非常勤	理事	6	1	派遣等職員	1	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	1	0	
	監事	2	0	市以外	3	0				
計		9	2	計	6	0	計	5	2	
役員		平均年齢（歳） 62.4		役員		平均年収（千円） 554		情報公開制度の有無		○
職員		平均年齢（歳） 54.9		職員		平均年収（千円） 5,354		個人情報保護体制の有無		○

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	備考
資産	89,528	88,430	87,034	
負債	13,180	15,702	18,257	
（うち損失補償等額）	0	0	0	
純資産	76,348	72,729	68,777	
（うち利益剰余金）	26,334	22,717	18,768	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	備考
総収入	62,008	59,389	55,724	
（うち市補助金等）	24,537	25,808	26,099	
（うち市委託料等）	2,993	3,081	3,132	
経常損益	△ 4,411	△ 3,617	△ 3,949	
当期損益	△ 4,411	△ 3,617	△ 3,949	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

【宇都宮市農業公社】

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	農地集積事業の拡充 (農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業)	31年度末 農地貸借ストック量 2,971ha	2,293ha	2,536ha	2,673ha	2,790ha	
2	営農集団等連絡協議会の充実	31年度 研修事業 年1回 会議の開催 年2回	研修事業1回	研修事業1回	研修事業 1回 会議開催 1回	研修事業1回	
3	認定就農研修制度IN先進農家の充実	31年度 研修生7名/年 増加 累積40名	5名	累積11名	累積15名	累積20名	
4	市との連携による水土里Netシステムの農地貸借及び出し手希望農地等のデータ更新・運用	31年度 年1回更新	更新なし	1回更新	1回更新	更新なし	

2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
5	地域の話合いに参画し、「人・農地プラン」の作成支援	31年度 年12回(月1回)参画	未実施	12回	12回	12回	

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
6 (共)	市補助金の適正化	公社の事業内容等を踏まえた市補助金の適正化	22,520千円	24,537千円	25,808千円	26,099千円	
7	農委委託料の適正化	効率的な事務執行による委託料の適正化	2,931千円	2,993千円	3,081千円	3,132千円	
8	国庫補助の確保	国の事業の活用による国庫補助の確保	1,799千円	2,000千円	2,444千円	2,651千円	

4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
9	機能強化に向けた体制の構築	公社の事業内容に基づいた機能強化体制の構築	検討	検討	検討	検討	
10	常勤常務理事の設置と事務局長の非役員化	31年4月1日現在 常務理事1名 事務局長1名(非役員)	未実施	常務理事1名 事務局長1名 (非役員)	→	→	
11 (共)	常勤役員数の適正化	事業内容に応じた職員数の適正化	未実施	検討	検討	検討	

Ⅲ 総合評価

団体による 自己評価	<p>【評価】 地域農業の活性化に向けたいずれの取組についても、概ね順調に進行しているが、米価の低迷による農業所得の減少や担い手の高齢化により、持続的な農業経営が危ぶまれる中、効率的な農業を進め、生産性の高い農業を目指すため、より一層の農地の集積と中核的な農業者等の育成が引き続き重要である。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・担い手確保や農地集積を図るため、公益目的事業の着実な推進・既存事業の継続に向けた財源の確保・関係機関や農業者などとの総合調整機能の強化
所管課による 評価	<p>【評価】 農地集積利用円滑化事業や農地中間管理事業を通じて、農地貸借ストック量が順調に増加するなど、農地集積円滑化団体として、本市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、担い手への農地集積を着実に進めている。また、公社独自に、就農希望者に対して、相談会や体験実習会を開催するなど、農業の担い手の確保に努めている。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域農業の維持・発展に向けた、営農集団等組織の強化・就農希望者への研修制度等の事業PR強化・市、JA、県等の農業関係機関における連携強化